

都道府県別排出量の推計方法の改善(案)

都道府県配分は、「98 特定できない業種」も含め、全ての業種を対象に何らかの指標を用いて行っているため、都道府県を特定できない排出量は存在しないものの、以下のような情報が得られたため、配分方法の見直しを行う(表 1)。

- 日本塗装工業会による塗装工事の完成工事額は、工事を実施した事業者の本社所在地での集計を行っており、塗装等の工事を行っている地域を反映していない。
- 事業所・企業統計(従業員数)は、本社と工場の違いや、業種の認識等において、実態とかい離していることがある。

なお、「98 特定できない業種」の都道府県配分には、「住民基本台帳人口要覧」より「世帯数」を用いている。「98 特定できない業種」は基本的に解消される予定であり、都道府県別排出量の推計方法の検討は行わない。

表 1 都道府県配分方法の改善

業種		発生源品目		現在の配分指標	新たな配分指標(案)
06	総合工事業	311	塗料	日本塗装工業会による塗装工事の完成工事額	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築統計年報新築着工床面積</li> <li>● 建設工事施工統計調査報告元請完成工事高</li> <li>➤ 接着剤と同様の配分指標</li> </ul>
		333	塗膜剥離剤(リムバー)		
		334	製造機器類洗浄用シンナー		
33	電気業	334	製造機器類洗浄用シンナー	事業所・企業統計	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PRTR 届出データより、PRTR 対象 VOC 合計の都道府県別構成比)により配分</li> <li>➤ これらの業種においては、事業活動に関する経済指標と VOC の使用・排出の関連性は低いと想像される。</li> <li>➤ これらの業種においては、VOC の排出量が比較的少なく、PRTR 対象の VOC の排出量割合で一様に都道府県配分を行っても影響は少ない。</li> </ul>
		331	工業用洗浄剤		
		341	試薬		
34	ガス業	201	燃料(蒸発ガス)		
		331	工業用洗浄剤		
		422	滅菌・殺菌・消毒剤		
42	鉄道業	331	工業用洗浄剤		

注1: 「60 その他の小売業」のうち、「燃料小売業以外」の都道府県配分には事業所・企業統計を利用してはいるが、「燃料小売業以外の60 その他の小売業」とされている「422 滅菌・殺菌・消毒剤」(エチレンオキッド)については、別途業種別配分の方法について検討を行う。

注2: 「06 総合工事業」において、工業用洗浄剤の使用・排出は0である。また、「33 電気業」、「34 ガス業」、「42 鉄道業」における工業用洗浄剤の排出は微量であり、推計方法の見直しを行っている。